

平成28年度春期

スーパーバイザー士筆記試験

平成29年1月18日(水)実施

11:30~12:30

2. 法律・労務管理

(該当講義 講義⑩、⑪、⑫)

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあけないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は60分です。
- ◇ 試験開始後30分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスの法律知識

【問題1】

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

1.	同じ当事者間で同じ取引について締結された契約書が2つあった場合、契約上どちらの契約が優先するかの特別の条項が定められていなかったならば、契約締結日が遅い日付の契約より早い日付の契約が優先される。
2.	契約名称によって、契約の効力に違いが生じる。
3.	会社における業務執行に関しては、相当の裁量・権限を有するものの、法的には会社の機関・取締役ではなく、重要な使用人のことを執行役員という。
4.	コーポレートガバナンス（企業統治）とは、株主の利益を最大化するという目的のために、経営者をチェックする仕組みのことをいう。
5.	商標権は商標を法務局に登録して初めて権利と認められるものである。
6.	中小小売商業振興法は、フランチャイズにつき、重要事項説明書の交付及び説明を義務付けている。
7.	過大な景品や豪華な景品などを規制する景品表示法は不正競争防止法の特別法である。
8.	フランチャイズにおける競業避止義務規定は、フランチャイズ本部から提供されるノウハウの保護と商圈（顧客）の確保・保護のためのものとして定められることが多い。
9.	金銭消費貸借契約における法定利息の利率は、当事者の一方または双方が商人の場合は年5%である。
10.	定期建物賃貸借は、書面により契約を締結する必要がある。

【問題 2】

各文章を完成させるため、() 内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ソの記号を解答欄に記入してください。

1.	<p>(①) では、交通事故などで直接的な取引・契約関係がない場合であっても、他人の故意または過失により損害を受けた場合には、不法行為として、その他人に損害賠償を請求することができる。ただ、ある商品を小売業者から購入した消費者がその商品の欠陥が原因となって負傷したような場合に、(①) に基づいて消費者が直接の契約関係がない商品の製造業者に対する損害賠償責任を追及するには、消費者が製造業者の責任原因（特に過失）を裁判で証明しなければならず、実際上製造業者への責任追及は困難であることが多い。そのため、(①) の特別法として(②) が制定され、(①) の要件よりも緩和された要件でその商品の製造業者などに消費者に対して損害賠償責任を負わせ、消費者の生命・身体・財産の保護が図られている。</p>
2.	<p>フランチャイズ本部が、店舗運営に関する有用なノウハウ（営業秘密）をマニュアル化してフランチャイズ・チェーン以外の第三者に漏洩しないように管理している場合、そのようなノウハウ（営業秘密）を不正な手段により取得するような行為は、ノウハウ（営業秘密）の不正取得行為として、(③) という商業倫理に反するような競争行為を防止するための法律により禁止されている。また、(③) に定められている営業秘密として保護されるためには、A 秘密管理性、B 有用性、C (④) の3つの要件を満たす必要がある。</p>
3.	<p>不動産についての客観的な状況および不動産上の権利関係について記録したものを不動産登記簿といい、不動産登記簿の内容は、誰でも閲覧請求をすることができる。また、不動産を購入した場合や抵当権を設定した場合には、直ちに登記をすることになる。これらの不動産登記に関する手続を行っている官公署は、(⑤) である。</p>

ア	民法	イ	不正競争防止法	ウ	借地借家法
エ	会社法	オ	製造物責任法（PL法）	カ	著作権法
キ	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）				
ク	不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）				
ケ	特定商取引に関する法律（特定商取引法）				
コ	周知性	サ	非周知性	シ	非公知性
ス	特許庁	セ	法務局	ソ	公証役場

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題 1】

次の文章の A～E の中に、下記のア～コのいずれかを当てはめて、文章を完成させて下さい。

フランチャイズ契約は、当事者の一方が相手方に対し、①自己の商標その他の営業の象徴となる標識および経営ノウハウを用いて、同一のイメージのもとに商品の販売その他の事業を行う権利を与え、②その権利を適切に行使できるように指導・援助することを約束し、③相手方がその対価を支払い、④その指導・援助に従って事業を行うことを約すことによって成立する契約である、と定義することができるが、このように定義されるフランチャイズ契約によって運営されるフランチャイズシステムは

(A) と言われており、その性格が最も端的に表現されている部分が上記の①～④のうち
(B) の部分である。そして、権利・義務が表裏一体の関係にあるというフランチャイズ契約の特徴を表現している部分として、上記 B に対応する部分は上記①～④のうち (C) の部分である。また、フランチャイズ契約は、当事者の (D) で成立する契約であることから、
(E) ということができる。

ア	①	イ	②	ウ	③	エ	④
オ	ビジネスフォーマット型フランチャイズ			カ	署名・捺印のみ		
キ	商標・ノウハウ供与型フランチャイズ			ク	諾成契約		
ケ	意思の合致のみ			コ	不要式契約		

【問題 2】

フランチャイズ契約では、フランチャイジーが営業活動できる地域又は店舗を設置できる地域などをテリトリーと呼び、これがその契約の内容となり、テリトリーの保護などについて議論されることが多い。そこで、次のテリトリーに関する説明のうち、正しいものには○を、間違っているものには×を解答用紙につけて下さい。

1.	テリトリーは 10 万人に 1 店舗などと人口で決めたり、フランチャイジーの店舗を中心に半径何 m などと距離で決めたりするが、一番明確なのは行政単位すなわち都道府縣市町村で決める方法である。
2.	テリトリーについて定めがなければ、フランチャイジーに必要な営業地域の保護が欠けていることになり、フランチャイズ契約としては問題があるというしかない。
3.	フランチャイズ契約には、テリトリーについて定めがないものやテリトリーの保護を与えないことを明文で定めているものもあり、それはそれで問題となるものではなく、それらは本部が自由に出店できることを当然の前提としている契約なので、加盟店が本部の出店場所について一切異議を唱えることはできないものとされている。
4.	フランチャイザーは、フランチャイズ契約書にフランチャイジーの店舗所在地を中心に半径 500 m の範囲内に新規に出店してはならない旨の約定が明確に記載されてさえいれば、その範囲外のどこに新規出店しても問題とされるようなことはない。
5.	有店舗型フランチャイズ契約の場合、フランチャイジーの店舗は一定の場所（ロケーション）に開設するものであるが、テリトリーの定めがあれば、当然そのテリトリー内で自由に店舗を移転することはフランチャイジーの権利であると解釈できる。

労務管理

【問題 1】

労務管理に関する法令基準の値について、空欄に入れるのにもっとも適切なものをア～オから選び、それぞれ記号を記入してください。

A. 労働契約の期間は、期間の定めのないものを除き、一定の事業の完了に必要な期間を定めるもののほかは、(**A**) 年を超えてはならない。

ア	1	イ	2	ウ	3
エ	4	オ	6		

B. 労働者に時間外労働または休日労働を行わせるには、労働者の過半数代表者と書面による協定(36協定)を締結し、所轄の労働基準監督署長に届け出なければならないが、この36協定で定めることができる1ヶ月の限度時間は(**B**) 時間である。※1年単位の変形労働時間制の場合を除く

ア	30	イ	42	ウ	45
エ	60	オ	80		

C. 過重労働対策強化の一環として、今年度より労働基準監督署による全数監督対象の範囲が、月(**C**) 時間超の残業が疑われるすべての事業場に拡大している。

ア	60	イ	80	ウ	100
エ	120	オ	140		

D. E. 労働時間が6時間を超えるときは、少なくとも(**D**) 分、8時間を超えるときは、少なくとも(**E**) 分の休憩時間を労働時間の途中に与え、自由に利用させなければなりません。

ア	30	イ	40	ウ	45
エ	60	オ	90		

F. 週所定労働日数5日の従業員が3年6ヶ月勤続した際に付与される年次有給休暇の付与日数は(**F**) 日である。

ア	12	イ	13	ウ	14
エ	15	オ	16		

G. 1年単位の変形労働時間制を採用する場合には、1年間(**G**) 時間以内のカレンダーを作る必要がある。※通常の年で年間365日とする。

ア	1,800	イ	1,950	ウ	2,000
エ	2,035	オ	2,085		

【問題 2】

各問の記述で法令上正しいものは○、誤っているものは×を解答欄に記入してください。

A	契約更新を3回を超えてしていたり、又は1年を超えて継続して雇用している有期契約労働者について、雇止めをする場合には、少なくとも30日前に予告しなければなりません。
B	有期労働契約が反復更新され、通算5年を超えたときは、従業員の申し込みにより正社員に登用しなければならない。
C	労働基準法32条の労働時間とは、「労働者が使用者の指揮命令下に置かれている時間」を言う。
D	使用者は、労働時間を適正に管理するため、労働者の労働日ごとの始業・終業時刻を確認し、これを記録しなければならない。
E	終業後に行われる研修は、業務ではないので、労働時間にはならない。

【問題 3】

時間外割増賃金の計算にあたっては、通常の労働時間または労働日に対して支払われるすべての賃金を基礎とする必要がありますが、特定の賃金については除外できるとされています。以下の選択肢の中で除外賃金ではないものが一つだけあります。その記号を解答欄に記入してください。

ア	家族構成に応じて支給可否と支給額が決定される家族手当および子女教育手当
イ	交通費実費または通勤距離に応じて支給額が決定される通勤手当
ウ	単身赴任者のみに支給される別居手当
エ	住宅の態様により支給可否と支給額が決定される住宅手当
オ	支払期間と計算期間の両方が1ヶ月を超えている手当

【問題 4】

未払い残業代対策として、毎月の固定給の中で一定の残業代を支給する定額残業制がよく採用されていますが、この取り扱いが認められるための要件として間違っているものを以下の選択肢より1つ選択し、その記号を解答欄に記入してください。

ア	独立した手当項目で支給されていること
イ	労使協定を締結し、所轄の労働基準監督署に届け出ること
ウ	定額残業代によってまかなわれる残業時間数を超えて残業が行われた場合には別途精算すること
エ	実際の残業時間が定額分に満たない場合でも賃金控除が行われないこと
オ	定額残業に含まれる時間は36協定の時間数以内にとすること

【問題 5】

労働契約とは、労働者から使用者への労務提供と、使用者から労働者への賃金支払いを約束するものですが、これだけではなく、付随的な義務も発生するとされています。それでは以下の従業員の問題行動は、どの付随的義務の違反になるのでしょうか？以下語群のア～エの選択肢から選び、それぞれ記号を記入してください。

A	仕事中にスマホでゲームをしたり、業務に関係のないサイトを閲覧している。
B	社員の個人情報や店舗への来店客の情報、写真などをツイートした。
C	健康診断などで異常が見つかったにも関わらず、必要な治療を受けることもなく、体調不良のまま勤務を継続した。
D	しばしば仕事に遅刻をし、周囲に迷惑を掛けている。
E	会社の許可なく、退職後に競合他社に就職した。

〈語群〉

ア	誠実労働義務
イ	自己保健義務
ウ	秘密保持義務
エ	競業禁止義務

【問題 6】

解雇に関する以下の選択肢のうち、間違っているものが一つだけあります。その記号を解答欄に記入してください。

ア	業務上の傷病の場合は、その休業期間においては解雇することができない。
イ	解雇は、客観的に合理的理由を欠き、社会通念上相当と認められない場合は、無効となる。
ウ	解雇を行う場合には、解雇しようとする労働者に対して、少なくとも 30 日前に解雇の予告または平均賃金の 30 日分以上の解雇予告手当の支払いのいずれかの手続を行わなければならない。
エ	労働者の責に帰すべき事由によって解雇するときで、所轄の労働基準監督署長の認定を受けたときには解雇予告等が除外される。
オ	労働者が、解雇の予告をされた日から退職の日までに、解雇の理由についての証明書を請求した場合には、使用者は遅滞なく交付しなければならない。